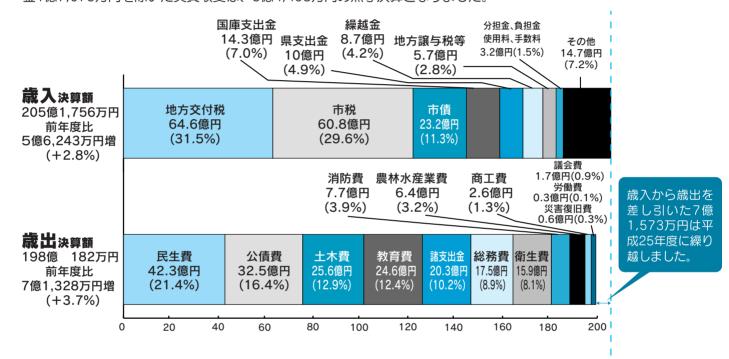
平成24年度 米原市の決算

平成25年9月定例市議会において、平成24年度の一般会計、特別会計および企業会計の決算を報告し、それぞれ認定されました。市民のみなさんに納めていただいた貴重な税金などが、どのようなことに使われたのか、その概要を12月1日号、15日号でお知らせします。

※金額は、表示単位未満で四捨五入しているため、内訳と合計が合わないことがあります。

一般会計の決算状況

一般会計は、福祉、教育、道路整備など市の基本的な事業を行うための会計(お財布)です。一般会計歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、7億1,573万円で、このうち翌年度へ繰り越した事業に必要なお金1億7,075万円を除いた実質収支は、5億4,498万円の黒字決算となりました。



歳入の主な内容

● 地方交付税…

普通交付税は、税収の多い自治体と少ない自治体にかかわらず、全国どこでも一定水準の行政サービスが受けられるよう、国から交付されるお金です。前年度と比較すると、普通交付税は3,647万円(0.7%)の増となりました。しかし、東日本大震災の影響などにより、特別交付税は6,721万円(7.4%)の減となり、全体としては3,074万円(0.5%)の減となりました。

● 市税…

市民のみなさんに納めていただいた税金で、市の収入の約3割を占める最も重要な財源(収入源)です。前年度と比較すると、5,145万円(0.8%)の減となりました。主な内訳としては、市民税は9,712万円(4.3%)の増、固定資産税は1億2,832万円(3.8%)の減、都市計画税は535万円(4.9%)の減でした。

● 市債…

学校や道路などを建設する際に多額の資金が必要となる場合に、国や金融機関などから借り入れるお金です。双葉総合体育館の建設や(仮称)近江地域認定こども園の造成工事などにより、平成24年度の市債額は前年度と比べ5億892万円(28.2%)の増となりました。

歳出の主な内容

● 民生費…

障がい者の施設入所・通所に係る自立支援給付費や介護保険事業特別会計等への繰出金は増となったものの、認知症高齢者グループホームへの施設整備補助が減となったことで、前年度に比べて9,938万円(2.3%)の減となりました。

● 公債費…

今までの借入金の返済にあてる経費です。将来の負担を軽減するため、約13億199万円の繰上返済を行いました。これにより、一般会計の借入金残高は、前年度に比べて約6億946万円減少しました。

● 土木費…

市道入江磯梅ヶ原線、市道入江梅ヶ原線などの道路改良事業が増となったものの、市道藤川相模庭線整備事業が終了し、総額は前年度に比べて578万円(0.2%)の減となりました。

● 教育費…

小中学校の設備改修や双葉総合体育館の整備、(仮称)近江地域認定こども園の実施設計や造成工事などを行ったことで、前年度に比べて3億5,331万円(16.8%)の増となりました。

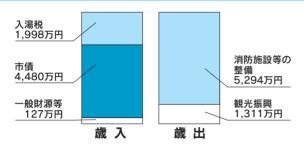
市税の状況 決算額合計 60億7.566万円 (前年度比 5.146万円減 -0.8%)

市税の中には、使いみ ちの決められた「目的税」 があります。米原市では、 「入湯税」と「都市計画 税」を課税していて、そ の使いみちは下のように なっています。



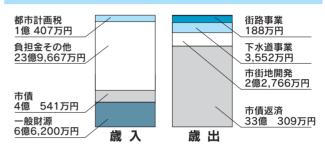
市税内訳	決 算 額	収納率	市税内訳	決 算 額	収納率
個人市民税	18億7,725万円	94.5%	入 湯 税	1,998万円	100.0%
法人市民税	4億8,475万円	99.2%	都市計画税	1億 407万円	94.9%
固定資産税	32億5,809万円	95.6%	숨 計	60億7,566万円	95.7%
軽自動車税	9,711万円	93.3%	(内訳)現年課税分	60億3,324万円	99.0%
市たばこ税	2億3,099万円	100.0%	(内訳)滞納繰越分	4,243万円	16.6%
鉱 産 税	343万円	100.0%			

入湯税の使いみち



■入湯税は、主に消防施設の整備、観光振興(イベントへの補助金など) に使われています。

都市計画税の使いみち



■都市計画税は、主に街路事業や市街地開発事業のほか、これらの整備 のために借り入れたお金の返済に使われています。

市民1人あたりの決算額と主な事業

市民1人あたり 48万8.005円 (2万928円 増)

※市税 市民1人あたりの金額 14万9,732円(前年度比 193円減) ※()内は前年度比増減額、●は平成24年度に実施した主な事業と事業費です。 ※市民1人あたりの金額 平成24年度の決算額合計 平成25年4月1日現在人口 40,577人

5億6,507万円

3億2,331万円

1億9,834万円)

民生費 市民1人あたり 10万4,375円 (1,689円減)

子どもや障がい者、高齢者のために

●自立支援給付事業 6億4,280万円 ●公立·市立保育所運営事業 5億5,751万円 (参考:保護者からの負担金収入) 1億8,576万円

●生活保護事業 2億2,409万円 ●福祉医療助成事業 2億1,694万円

●放課後安心プラン事業 6,375万円

公債費 市民1人あたり8万18円 (9,690円減)

市の借金の返済のために

●体育施設整備事業

●学校給食事業

●定時償還元金 16億2,336万円 ●繰上償還元金 13億 199万円

●利子 3億2,143万円

教育費 市民1人あたり6万485円 (9,076円増)

幼稚園、小・中学校の維持や文化・スポーツの振興のために



土木費 市民1人あたり6万3,101円(308円増)

駅や道路の整備、除雪などのために

●道路新設改良事業 7億 652万円

●除雪対策事業 1億9,371万円

●橋りょう長寿命化修繕計画策定事業 280万円

総務費 市民1人あたり4万3,163円(646円減)

市政の運営や自治会、まちづくりのために



衛生費 市民1人あたり3万9,227円(2,882円減)

健康づくりやよりよい生活環境のために

(参考:保護者からの負担金収入

●環境対策事業 5億6,202万円 ●予防接種・健康診断事業 1億4,525万円

●妊婦支援事業 3,582万円



消防費 市民1人あたり1万9,030円(1,095円増)

消防や災害対策のために

●湖北地域消防組合負担金

●消防施設整備事業

●電算管理事業

●防犯対策事業

●公共交通対策事業

5億1,111万円 4,783万円

1億2,932万円

1億1,216万円

856万円



その他 市民1人あたり7万8,606円(2万5,356円増)

農林水産業や商工業、観光の振興のために

●工場等誘致促進事業 1億 742万円 6,400万円 ●林道等災害復旧事業 ●観光振興事業 1,696万円



特別会計・企業会計の決算状況

特別会計・企業会計は、特定の収入(保険料や使用料など)により特定の事業を行うため、一般会計と区別している会計です。平成24年度特別会計・企業会計の決算状況は次の表のとおりです。

特別会計決算額

特別会計名	歳 入	歳 出	収支差引額
国民健康保険事業	37億4,896万円	36億 466万円	1億4,430万円
国民健康保険直営診療所事業	9,222万円	9,118万円	104万円
介護保険事業	33億8,482万円	33億7,763万円	719万円
後期高齢者医療事業	4億2,052万円	4億1,994万円	58万円
農業集落排水事業	2億6,402万円	2億6,192万円	210万円
流域関連公共下水道事業	20億6,131万円	20億4,731万円	1,400万円
米原駅東部土地区画整理事業	6億9,714万円	6億9,691万円	23万円
工業団地造成事業	27億1,003万円	27億1,003万円	0円
住宅団地造成事業	2,738万円	2,737万円	1万円
駐車場事業	368万円	349万円	19万円
合 計	134億1,008万円	132億4,044万円	1億6,964万円

水道事業会計決算額

区分	収 入	支 出	収支差引額
収益的収支	6億6,089万円	5億2,220万円	1億3,869万円
資本的収支	8,409万円	4億2,202万円	-3億3,793万円

※資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、損益勘定留保資金等で補填しました。

●収益的収支

企業の経営活動に伴う全ての収益と、それに対応する全ての費用に関わる収支

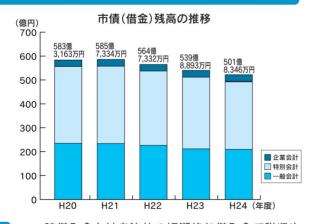
●資本的収支

企業の経営資源となる施設、設備の整備に係る支出とその財源に関わる収支

市債と基金の状況

平成24年度末の市債(借金)残高は、繰上返済を実施したことなどにより、平成21年度から3年連続で減少しており、平成23年度と比べて約38億円減少しました。基金(貯金)は、道路橋りょうの維持管理や公共施設などの整備に必要な経費に充てるための公共施設等整備基金に積み立てたことなどにより、前年度と比べて15億8,309万円増加しました。

市債(借金) 501億8,346万円 市民1人あたり 123万6,746円



一時借入金

一時借入金とは自治体の短期的な借入金で税収や補助金が入るまで、一時的に議会が承認した範囲で金融機関から借りられるお金です。その会計年度の歳入で返済しなければなりません。平成24年度は、5億円を借り入れましたが年度内に返済したので、残高はありません。

基金(貯金) 137億6,276万円 市民1人あたり 33万9,176円

